



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 日清紡ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3105 URL <https://www.nisshinbo.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村上 雅洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 財務・情報室長 (氏名) 塚谷 修示 (TEL) (03) 5695-8833
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	138,909	△5.8	13,014	△20.9	15,056	△17.0	11,648	△6.3
2021年12月期第1四半期	147,513	2.9	16,445	48.1	18,147	81.7	12,426	32.5

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 18,196百万円(△10.7%) 2021年12月期第1四半期 20,372百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	69.97	—
2021年12月期第1四半期	74.66	—

(注) 2022年12月期第1四半期及び2021年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	629,089	288,401	43.5
2021年12月期	604,799	272,631	42.8

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 273,962百万円 2021年12月期 259,060百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	513,000	0.5	23,000	5.6	26,000	2.5	17,000	△31.5	102.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P10 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期1Q	169,042,894株	2021年12月期	179,042,894株
2022年12月期1Q	2,553,042株	2021年12月期	12,552,280株
2022年12月期1Q	166,490,211株	2021年12月期1Q	166,428,159株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、その達成を約束するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、収益認識に関する会計基準等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。そのため、会計基準変更による業績への影響を除いた前年同期比較情報を参考値として次のとおり表示します。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
2022年12月期第1四半期	138,909	13,014	15,056	11,648
2021年12月期第1四半期 組替後(※)	136,548	15,390	17,225	11,781
増減	2,361	△2,375	△2,169	△132
増減率(%)	1.7	△15.4	△12.6	△1.1

(※) 2021年12月期第1四半期組替後は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)を2021年12月期の期首から適用したと仮定して組み替えた2021年12月期第1四半期の推定値です。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、マイクロデバイス事業、ブレーキ事業および繊維事業が増収となったこと等により138,909百万円(組替後前年同期比2,361百万円増、1.7%増)となりました。

営業利益は、マイクロデバイス事業の売上増による増益がありましたが、無線・通信事業、ブレーキ事業および不動産事業等は減益となったこと等により13,014百万円(組替後前年同期比△2,375百万円、15.4%減)となり、経常利益も15,056百万円(組替後前年同期比△2,169百万円、12.6%減)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の減少がありましたが退職給付制度改定益の計上や法人税、住民税及び事業税の減少等により11,648百万円(組替後前年同期比△132百万円減、1.1%減)となりました。

主要な事業セグメントの業績は次のとおりです。セグメント利益またはセグメント損失は営業利益または営業損失ベースの数値です。

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 全社費用 等	合計
	無線・ 通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
外部顧客への売上高										
2022年12月期 第1四半期	47,860	19,652	37,501	12,299	3,007	8,390	7,498	136,208	2,700	138,909
2021年12月期 第1四半期組替後(※)	49,478	17,709	34,110	12,225	2,516	7,216	11,077	134,335	2,213	136,548
増減	△1,617	1,942	3,390	74	490	1,173	△3,579	1,873	487	2,361
増減率(%)	△3.3	11.0	9.9	0.6	19.5	16.3	△32.3	1.4	22.0	1.7
セグメント利益 又は損失(△)										
2022年12月期 第1四半期	5,524	2,292	△505	20	648	△361	6,545	14,165	△1,151	13,014
2021年12月期 第1四半期組替後(※)	6,086	696	1,772	523	387	△312	7,286	16,442	△1,052	15,390
増減	△562	1,595	△2,278	△502	261	△48	△741	△2,276	△98	△2,375
増減率(%)	△9.2	228.9	-	△96.0	67.3	-	△10.2	△13.8	-	△15.4

(※) 2021年12月期第1四半期組替後は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)を2021年12月期の期首から適用したと仮定して組み替えた2021年12月期第1四半期の推定値です。

(無線・通信事業)

ソリューション・特機事業は、水害抑制に効果を発揮するダム管理装置や河川の水位や雨量を計測するテレメータ装置等の水・河川情報システムは堅調に推移し、空港用気象レーダや船舶の安全な航行をサポートする海外向けVTS（船舶交通サービス）システムの売上は増加しましたが、自治体向け防災行政無線システムの工期延期により減収・減益となりました。

マリンシステム事業は、受注が好調な新造船向け機器が堅調に推移したことに加え、欧州ワークボート向けなど中小型船向け機器が好調に推移したことにより増収・増益となりました。

ICT・メカトロニクス事業は、車載部品は堅調に推移しましたが、無線システムや情報機器等のICT製品や事務機器等のメカトロニクス製品の客先需要減により減収・減益となりました。

モビリティ事業は、海外業務用無線やPHS端末は堅調に推移しましたが、自動車用ITS（高度道路交通システム）の売上減等により減収・損失拡大となりました。

その結果、無線・通信事業全体では、売上高47,860百万円（組替後前年同期比3.3%減）、セグメント利益5,524百万円（組替後前年同期比9.2%減）となりました。

(マイクロデバイス事業)

民生（コンシューマ製品）向けは部材調達難に伴う顧客の生産調整等により低迷しましたが、車載向けは堅調に推移したことに加え、5G、センサ、電池、半導体製造装置等のFA機器向けは旺盛な半導体需要を背景に大幅に伸長したことにより主力の電子デバイス事業は増収・大幅増益となりました。

マイクロ波事業は、船舶向け電子管製品が好調だったことに加え、衛星通信関連製品も北米・アジア向けが堅調に推移したことにより増収・増益となりました。

その結果、マイクロデバイス事業全体では、売上高19,652百万円（組替後前年同期比11.0%増）、セグメント利益2,292百万円（組替後前年同期比228.9%増）となりました。

(ブレーキ事業)

グローバルな自動車市場は、コロナ禍に端を発するサプライチェーンの混乱による供給不足が継続し、依然としてカーメーカーが減産を余儀なくされるなど供給面での課題が解消されていません。また、前連結会計年度より顕在化した原材料価格の高騰に加え、燃料費等のエネルギー価格も高騰しています。

このような状況下、自動車生産が順調に回復しているタイ子会社と新規プロジェクトが立ち上がった中国子会社は増収・増益となりましたが、国内は売上・利益ともに前年同期並みとなり、顧客の稼働停止による影響を受けた韓国子会社は減収・減益となりました。原料費高騰や労働市場のひっ迫による費用増の影響を受けた米国子会社は増収・減益となりました。アフターマーケット向け摩擦材の比重が大きいTMD社は積極的な価格転嫁を進めていますが、購入部品価格の高騰の影響を受け増収ながらも減益となりました。

その結果、ブレーキ事業全体では、売上高37,501百万円（組替後前年同期比9.9%増）、セグメント損失505百万円（組替後前年同期比2,278百万円悪化）となりました。

(精密機器事業)

精密部品事業は、中国子会社が堅調に推移し増収となりましたが、固定費負担増により減益となりました。成形品事業は、新型コロナウイルス感染症の再拡大や半導体不足等の影響により車載向け受注が減少したこと等により減収・減益となりました。システム機事業は、顧客の設備投資意欲の回復に伴う受注増により増収・損失縮小となりました。

その結果、精密機器事業全体では、売上高12,299百万円（組替後前年同期比0.6%増）、セグメント利益20百万円（組替後前年同期比96.0%減）となりました。

(化学品事業)

当事業全体はエネルギー価格の上昇や物流混乱等に伴う化学品原料の高騰・調達難の影響を受けましたが、断熱製品は冷蔵冷凍設備・住宅用原液および硬質ブロック等の受注増により増収・増益となり、ガラス状カーボン製品も半導体製造装置向けの受注増により増収・増益となりました。また、燃料電池用カーボンセパレーターは家庭・定置用の受注増により増収・増益となり、機能化学品も生分解性樹脂改質剤および水性架橋剤の受注増により増収・増益となりました。

その結果、化学品事業全体では、売上高3,007百万円（組替後前年同期比19.5%増）、セグメント利益648百万円（組替後前年同期比67.3%増）となりました。

(繊維事業)

シャツおよびユニフォーム事業は、市場が回復傾向にあり素材販売が堅調に推移したことから増収・損失縮小となりました。東京シャツ㈱は、コロナ禍に伴う東南アジアでの生産・物流混乱による商品不足等で減収となりましたが、固定費削減により損失縮小となりました。開発素材事業は、米国向け医療マスク用モビロテープの特需が収束し減収・減益となり、ブラジル子会社は増収ながらも原料価格高騰により減益となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高8,390百万円（組替後前年同期比16.3%増）、セグメント損失361百万円（組替後前年同期比48百万円悪化）となりました。

(不動産事業)

分譲事業は、静岡県浜松市や愛知県岡崎市の宅地販売を実施しましたが、東京都三鷹市のマンション販売および徳島県北島町や滋賀県東近江市の宅地販売を実施した前年同期との比較では減収・減益となりました。

その結果、不動産事業全体では、売上高7,498百万円（組替後前年同期比32.3%減）、セグメント利益6,545百万円（組替後前年同期比10.2%減）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期通期の連結業績予想につきましては2022年2月9日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,940	44,216
受取手形及び売掛金	106,915	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	121,202
電子記録債権	15,451	14,585
商品及び製品	46,316	50,356
仕掛品	47,541	47,243
原材料及び貯蔵品	28,983	31,694
その他	14,723	17,393
貸倒引当金	△719	△695
流動資産合計	304,152	325,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,162	60,839
機械装置及び運搬具（純額）	55,481	58,212
土地	34,364	33,001
その他（純額）	22,740	23,512
有形固定資産合計	172,748	175,566
無形固定資産		
のれん	3,304	3,028
その他	11,225	11,624
無形固定資産合計	14,529	14,653
投資その他の資産		
投資有価証券	74,456	74,377
その他	40,459	40,075
貸倒引当金	△1,547	△1,579
投資その他の資産合計	113,368	112,874
固定資産合計	300,646	303,093
資産合計	604,799	629,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,606	52,927
電子記録債務	21,289	20,619
短期借入金	41,054	43,244
未払法人税等	3,432	3,544
賞与引当金	2,145	6,329
その他の引当金	5,121	4,955
その他	82,742	119,460
流動負債合計	200,391	251,080
固定負債		
長期借入金	53,972	14,811
引当金	2,692	1,967
退職給付に係る負債	51,966	47,921
資産除去債務	715	721
その他	22,429	24,185
固定負債合計	131,775	89,607
負債合計	332,167	340,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,698	27,698
資本剰余金	19,882	18,839
利益剰余金	193,920	191,445
自己株式	△15,952	△3,244
株主資本合計	225,548	234,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,813	25,442
繰延ヘッジ損益	5	19
為替換算調整勘定	6,013	12,073
退職給付に係る調整累計額	1,680	1,688
その他の包括利益累計額合計	33,511	39,223
新株予約権	124	124
非支配株主持分	13,446	14,314
純資産合計	272,631	288,401
負債純資産合計	604,799	629,089

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	147,513	138,909
売上原価	108,279	102,246
売上総利益	39,234	36,663
販売費及び一般管理費	22,788	23,649
営業利益	16,445	13,014
営業外収益		
受取利息	49	402
受取配当金	76	113
持分法による投資利益	465	517
為替差益	916	986
雑収入	845	747
営業外収益合計	2,353	2,766
営業外費用		
支払利息	279	285
売上割引	134	-
製品保証引当金繰入額	2	159
雑損失	236	280
営業外費用合計	652	724
経常利益	18,147	15,056
特別利益		
固定資産売却益	23	237
投資有価証券売却益	543	-
退職給付制度改定益	-	847
助成金収入	23	1
債務免除益	31	-
特別利益合計	621	1,086
特別損失		
固定資産売却損	4	260
固定資産廃棄損	25	12
減損損失	85	5
子会社事業構造改善費用	691	72
事業構造改善引当金繰入額	28	45
新型コロナウイルス感染症関連損失	42	-
特別損失合計	877	396
税金等調整前四半期純利益	17,891	15,746
法人税、住民税及び事業税	5,177	2,740
法人税等調整額	△33	1,261
法人税等合計	5,143	4,001
四半期純利益	12,747	11,744
非支配株主に帰属する四半期純利益	321	96
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,426	11,648

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	12,747	11,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,737	△373
繰延ヘッジ損益	15	14
為替換算調整勘定	4,143	5,976
退職給付に係る調整額	158	10
持分法適用会社に対する持分相当額	568	824
その他の包括利益合計	7,624	6,451
四半期包括利益	20,372	18,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,484	17,360
非支配株主に係る四半期包括利益	887	835

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2022年2月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、2022年3月10日付で自己株式を消却しました。これにより、資本剰余金が1,043百万円、利益剰余金が11,665百万円及び自己株式が12,708百万円それぞれ減少しています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 以下「収益認識会計基準」という)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 一定の期間にわたり充足される履行義務

従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用していましたが、一定の期間にわたり履行義務が充足される工事は履行義務の充足に係る進捗度を見積り当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で履行義務が充足される工事は工事完了時に収益を認識する方法に変更しています。

(2) 契約の結合及び履行義務の識別

従来は、一部の受託開発契約等についてフェーズ毎に分割して収益を認識していましたが、約束した財又はサービスが単一の履行義務となる場合は、契約がフェーズ毎に複数存在する場合であってもフェーズを集約したうえで収益を認識する方法に変更しています。

(3) 代理人取引

顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引については、総額で収益を認識する方法から純額で収益を認識する方法に変更しています。

(4) 有償受給取引

顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引については、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識していましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,394百万円、売上原価は7,715百万円、販売費及び一般管理費は63百万円それぞれ減少し、営業利益は615百万円、経常利益は487百万円、税金等調整前四半期純利益は487百万円それぞれ減少しています。また、利益剰余金の当期首残高は39百万円増加しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組み替えを行っていません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	53,331	18,358	34,332	14,471	2,490	7,967	11,079	142,031	5,481	147,513
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	160	295	6	5	39	0	338	845	408	1,254
計	53,491	18,653	34,339	14,477	2,530	7,967	11,418	142,877	5,890	148,768
セグメント利益 又は損失(△)	6,817	860	1,906	546	381	△301	7,286	17,497	91	17,589

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	17,497
「その他」の区分の利益	91
セグメント間取引消去	10
全社費用(注)	△1,154
四半期連結損益計算書の営業利益	16,445

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	47,860	19,652	37,501	12,299	3,007	8,390	7,498	136,208	2,700	138,909
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	176	330	4	172	64	0	352	1,100	495	1,595
計	48,036	19,982	37,505	12,472	3,071	8,390	7,850	137,309	3,196	140,505
セグメント利益 又は損失(△)	5,524	2,292	△505	20	648	△361	6,545	14,165	152	14,318

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,165
「その他」の区分の利益	152
セグメント間取引消去	40
全社費用(注)	△1,344
四半期連結損益計算書の営業利益	13,014

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により従来の方法に比べて当第1四半期連結累計期間の売上高は、無線・通信事業で2,201百万円減少、マイクロデバイス事業で112百万円増加、ブレーキ事業で200百万円減少、精密機器事業で2,035百万円減少、繊維事業で646百万円減少、不動産事業で1百万円減少、その他事業で3,421百万円減少しています。

また、セグメント利益又は損失は、無線・通信事業で474百万円利益減少、マイクロデバイス事業で8百万円利益減少、ブレーキ事業で134百万円損失増加、精密機器事業で6百万円利益減少、繊維事業で7百万円損失減少、その他事業で1百万円利益増加しています。

(重要な後発事象)

(自己株式取得の決議)

当社は2022年5月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の定めに基づき自己株式を取得することを決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元および資本効率の向上と成長戦略実現に向けた機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 取得に係る事項の内容

- ① 取得する株式の種類 : 当社普通株式
- ② 取得する株式の総数 : 12,000,000株(上限)
〔発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 7.21%〕
- ③ 株式の取得価額の総額 : 10,000百万円(上限)
- ④ 株式を取得する期間 : 2022年5月13日～2022年11月30日
- ⑤ 株式の取得方法 : 東京証券取引所における市場買付け